

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	諏訪瓦斯株式会社				
代表者名	氏名	小口 泰幸	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒390-0023 長野県諏訪市小和田南 17-5				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・小売電気事業 弊社は、諏訪地域を対象として、当社都市ガス顧客を中心とした小売供給。				
電力供給量(総量)	1,136	千kWh	電力供給量(長野県)	1,136	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	<input type="checkbox"/> 本社、諏訪営業所（長野県諏訪市小和田南17-5） <input type="checkbox"/> 岡谷、下諏訪営業所（長野県岡谷市湖畔2-16-7） <input type="checkbox"/> サービスセンター（長野県諏訪市諏訪2-2-3） 全営業所（8：30～17：00）
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■電源調達に係る取組方針

- ①電源構成において、天然ガス利用の可能な限り拡大するよう対応して頂く。
- ②再生可能エネルギーからの発電調達努力をします。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■社内組織として以下を構築しています。

- ・本社にエネルギー供給温暖化対策担当者を配置

■社外向け組織として以下を構築しています。

- ・お客様への消費電力に関する情報提供専門組織

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000502	t-CO ₂ /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000453	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000447	t-CO ₂ /kWh
2022年度	目標削減率	10.96	%
目標設定に関する説明	<p>①都市ガスを燃料とする電気供給の拡大に努めるよう調達先へ働きかける。 ②再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めるよう調達先へ働きかける。</p>		
第一年度	基礎排出係数	0.000447	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000392	t-CO ₂ /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	0.4	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>balancingグループにおいて販売量の拡大に伴い、排出係数の低い市場からの電力調達が増加したため、排出係数が減少しました。</p>		
第二年度	基礎排出係数	0.000364	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000308	t-CO ₂ /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	0.4	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>balancingグループにおいて販売量の拡大に伴い、排出係数の低い市場からの電力調達が増加したため、排出係数が減少しました。</p>		
第三年度	基礎排出係数	0.000454	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000457	t-CO ₂ /kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	0.5	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	<p>所属するbalancingグループにおいて、排出係数の低い電源の調達に努めましたが、調達した電源の排出係数が前年度に比べて高くなったため</p>		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

調達先発電所においては、可能な範囲で高効率化運転となるよう働きかける。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	21 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	24 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	21 %
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	14 %	その他(他社との相対取引・インバランス電気等)	16 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	24 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %
	LNG火力	26 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	14 %
2022年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	19 %	その他(他社との相対取引・インバランス電気等)	10 %
第一年度	石炭火力	23 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %
	LNG火力	20 %	水力	4 %	卸電力取引所 ^{※3}	13 %
2020年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	18 %	その他(他社との相対取引・インバランス電気等)	19 %
第二年度	石炭火力	24 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.5 %
	LNG火力	26 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	32 %
2021年度	石油火力	2.3 %	FIT電気 ^{※2}	5.3 %	その他(他社との相対取引・インバランス電気等)	8.1 %
第三年度	石炭火力	6.8 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	8.4 %
	LNG火力	19 %	水力	11 %	卸電力取引所 ^{※3}	23 %
2022年度	石油火力	0.3 %	FIT電気 ^{※2}	8.7 %	その他(他社との相対取引・インバランス電気等)	23 %
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	91	千kWh	91	千kWh	太陽光	0	千kWh	2	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	15	千kWh	49	千kWh
					バイオマス	5	千kWh	20	千kWh
					その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電 気)	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	806	千kWh	806	千kWh	太陽光	0	千kWh	20	千kWh
					風力	0	千kWh	2	千kWh
					水力	95	千kWh	389	千kWh
					バイオマス	102	千kWh	199	千kWh
					その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電 気)	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度	223	千kWh	223	千kWh	太陽光	0	千kWh	5	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	32	千kWh	107	千kWh
					バイオマス	30	千kWh	48	千kWh
					その他 (発電所の特定が できない電気)	0	千kWh	0	千kWh
2020 年度									
第二年度	81	千kWh	81	千kWh	太陽光		千kWh	7	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	23	千kWh		千kWh
					バイオマス	3	千kWh	48	千kWh
					その他 (発電所の特定が できない電気)		千kWh		千kWh
2021 年度									
第三年度	330	千kWh	330	千kWh	太陽光	1	千kWh	26	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	131	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	80	千kWh	63	千kWh
					その他 (発電所の特定が できない電気)	17	千kWh	12	千kWh
2022 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギー電源からの電力調達に努めます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

調達先発電所において可能な範囲で高効率な運転となるように働きかける。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	家庭の省エネサポート事業者として、省エネアドバイスをします。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にありません
第一年度実績	特にありません
第二年度実績	特にありません
第三年度実績	なし

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	オフィスは、空調設定のこまめな調整により、節電に努めました。
第一年度実績	特にありません
第二年度実績	特にありません
第三年度実績	特にありません

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

なし